



平成27年11月12日

各 位

会 社 名： 日新電機株式会社
代 表 者 名： 代表取締役社長
小 畑 英 明
(コード番号 6641、東)
問 合 せ 先： 経理部長 舌間 修平
(TEL : 075-864-8315)

(訂正) 「平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年10月28日付「過年度の連結財務諸表等に関する誤謬の判明及び平成28年3月期第2四半期決算発表の延期に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業をすすめてまいりました。

このたび、平成23年1月28日付「平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東大

上場会社名 日新電機

コード番号 6641 URL <http://nissin.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 嘉一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 植野 正 TEL 075-864-8315

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	60,056	4.3	3,216	149.8	3,343	200.7	1,835	102.9
22年3月期第3四半期	57,566	△27.0	1,287	△74.3	1,111	△77.2	904	△67.4
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
23年3月期第3四半期	17.19		17.19					
22年3月期第3四半期	8.48		8.48					

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	100,407	54,016	52.2	490.97
22年3月期	99,846	54,400	52.7	493.06

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 52,407百万円 22年3月期 52,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.50	5.50
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	10.1	6,000	33.7	5,500	33.2	3,300	29.0	30.92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	107,832,445株	22年3月期	107,832,445株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,090,089株	22年3月期	1,138,513株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	106,734,162株	22年3月期3Q	106,678,578株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	その他の情報	2
	(1) 重要な子会社の異動の概要	2
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書	6
	(3) 継続企業の前提に関する注記	7
	(4) セグメント情報	7
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4.	補足情報	10
	連結受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成22年4月1日～平成22年12月31日)の売上高は、経営環境が厳しい状況にある中、グループをあげて拡販に努めました結果、前年同期に比べ2,489百万円増加し60,056百万円となりました。報告セグメント別内訳では、電力機器事業の売上高は45,823百万円、ビーム・真空応用装置事業の売上高は14,233百万円となりました。

経常利益は、売上高の増加に加え、企業体質の改革・強化を推進し、コストダウンなど当社グループをあげて収益向上に努めました結果、前年同期に比べ2,231百万円増加し、3,343百万円となりました。

特別損益項目は、固定資産売却益105百万円を特別利益として計上し、資産除去債務に関する会計基準の初年度適用に伴う影響額221百万円を特別損失として計上しました。

以上の結果、四半期純利益は、前年同期に比べ930百万円増加し、1,835百万円となりました。

なお、当社の業績は、官公庁向け及び一般民需案件とともに第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節の変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部は、当第3四半期末で100,407百万円となり前連結会計年度末に比べ560百万円増加しました。これは主として、現金及び預金の増加、及びたな卸資産の増加によるものです。

負債の部は、当第3四半期末で46,390百万円となり前連結会計年度末に比べ944百万円増加しました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加によるものです。

純資産の部は、当第3四半期末で54,016百万円となり前連結会計年度末に比べ383百万円減少しました。これは、利益剰余金の増加はありましたが、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想(前回:平成22年10月26日公表)につきましては、現段階では変更しておりません。

(注)上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

④ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっています。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

⑥ 工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たり、当第3四半期連結会計期間末における工事原価総額が、第2四半期連結会計期間末に見積もった工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、第2四半期連結会計期間末に見積もった工事原価総額を当第3四半期連結会計期間末における見積額とする方法によっています。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社は、年間の税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。
なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から平成20年3月10日公表の「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第24号)を適用しています。

なお、これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、226百万円減少しています。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間から平成20年12月26日改正の「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)及び「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)、並びに同日公表された「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 企業会計基準第23号)を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,775	6,520
受取手形及び売掛金	28,881	36,483
たな卸資産	26,395	20,832
その他	6,949	5,291
貸倒引当金	△431	△448
流動資産合計	70,571	68,678
固定資産		
有形固定資産	18,037	19,149
無形固定資産	1,964	2,276
投資その他の資産		
その他	10,165	10,239
貸倒引当金	△331	△498
投資その他の資産合計	9,833	9,741
固定資産合計	29,835	31,167
資産合計	100,407	99,846
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,781	17,216
短期借入金	6,640	5,571
未払費用	3,285	5,069
未払法人税等	357	410
前受金	5,474	5,411
賞与引当金	1,145	—
受注損失引当金	1,066	873
その他の引当金	829	935
その他	1,671	2,744
流動負債合計	39,251	38,233
固定負債		
長期借入金	421	632
退職給付引当金	3,489	3,409
環境対策引当金	2,206	2,207
その他の引当金	51	114
その他	968	847
固定負債合計	7,138	7,212
負債合計	46,390	45,446

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,651	6,647
利益剰余金	<u>36,803</u>	<u>35,875</u>
自己株式	△339	△354
株主資本合計	<u>53,368</u>	<u>52,421</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,040	1,458
繰延ヘッジ損益	△0	△3
為替換算調整勘定	△1,999	△1,269
評価・換算差額等合計	△960	185
新株予約権	20	22
少数株主持分	1,588	1,771
純資産合計	<u>54,016</u>	<u>54,400</u>
負債純資産合計	<u>100,407</u>	<u>99,846</u>

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	57,566	60,056
売上原価	42,230	42,843
売上総利益	15,336	17,212
販売費及び一般管理費	14,049	13,996
営業利益	1,287	3,216
営業外収益		
受取利息	23	47
受取配当金	77	84
その他	294	358
営業外収益合計	395	491
営業外費用		
支払利息	254	217
その他	316	145
営業外費用合計	570	363
経常利益	1,111	3,343
特別利益		
固定資産売却益	123	105
貸倒引当金戻入額	334	—
特別利益合計	457	105
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	221
特別損失合計	—	221
税金等調整前四半期純利益	1,569	3,227
法人税等	709	1,050
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,177
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△43	342
四半期純利益	904	1,835

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項無し

(4) セグメント情報《前第3四半期連結累計期間》

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

（単位：百万円 未満切捨）

	電力機器 事業	ビーム・真空 応用装置 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,660	6,905	57,566	—	57,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	116	97	213	(213)	—
計	50,776	7,003	57,780	(213)	57,566
営業利益又は営業損失(△)	3,553	△ 324	3,228	(1,940)	1,287

(注)1. 事業区分は、製品の種類・性質により、電力の流通段階で使用される機器を製造・販売する電力機器事業と、イオン注入、電子線照射等のビーム・真空技術を利用した機器を製造・販売するビーム・真空応用装置事業に区分しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

（単位：百万円 未満切捨）

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,627	12,897	41	57,566	—	57,566
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,728	757	26	2,512	(2,512)	—
計	46,356	13,655	67	60,079	(2,512)	57,566
営業利益又は営業損失(△)	1,593	1,545	△ 8	3,130	(1,843)	1,287

(注)1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア 中国、台湾、タイ

その他 米国等

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

（単位：百万円 未満切捨）

	アジア	その他	計
I 海外売上高	15,168	887	16,055
II 連結売上高			57,566
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	26.4%	1.5%	27.9%

《当第3四半期連結累計期間》

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より平成21年3月27日改正の「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第17号)及び平成20年3月21日改正の「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、電力の流通段階で使用される機器を製造・販売する「電力機器事業」と、イオン注入、電子線照射等のビーム・真空技術を利用した機器を製造・販売する「ビーム・真空応用装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日) (単位:百万円 未満切捨)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	電力機器事業	ビーム・真空応用装置事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,823	14,233	60,056	—	60,056
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	250	37	288	△ 288	—
計	46,074	14,270	60,344	△ 288	60,056
セグメント利益	3,703	1,157	4,861	△ 1,644	3,216

- (注)1. セグメント利益の調整額△1,644百万円には、セグメント間取引消去4百万円、全社費用△1,648百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日) (単位:百万円 未満切捨)

	日本	アジア	その他	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,296	12,740	19	60,056	—	60,056
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,921	834	50	2,806	△ 2,806	—
計	49,218	13,574	69	62,862	△ 2,806	60,056
営業利益又は営業損失(△)	2,820	2,033	△ 17	4,837	△ 1,620	3,216

- (注)1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。
アジア 中国、台湾、タイ
その他 米国等

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日) (単位:百万円 未満切捨)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	21,152	908	22,060
II 連結売上高			60,056
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	35.2%	1.5%	36.7%

(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項無し

4. 補足情報

連結受注及び販売の状況

1. 受注状況

【事業の種類別セグメント】

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前年同四半期 (平成21年4月～平成21年12月)		前期 (平成21年4月～平成22年3月)		
	金額	構成比%	金額	構成比%	
電力 機器	受変電設備	29,860	48.0	43,013	50.5
	調相設備	10,256	16.5	14,011	16.4
	制御システム	10,449	16.8	12,777	15.0
	小計	50,566	81.3	69,801	81.9
	ビーム・真空応用装置	11,595	18.7	15,455	18.1
	合計	62,161	100.0	85,257	100.0

【報告セグメント】

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当四半期 (平成22年4月～平成22年12月)		
	金額	構成比%	
電力 機器	受変電設備	33,756	44.7
	調相設備	7,051	9.3
	制御システム	10,620	14.0
	小計	51,427	68.0
	ビーム・真空応用装置	24,172	32.0
	合計	75,600	100.0

2. 販売実績

【事業の種類別セグメント】

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前年同四半期 (平成21年4月～平成21年12月)		前期 (平成21年4月～平成22年3月)		
	金額	構成比%	金額	構成比%	
電力 機器	受変電設備	31,782	55.2	45,195	51.8
	調相設備	11,687	20.3	15,445	17.7
	制御システム	7,191	12.5	14,874	17.1
	小計	50,660	88.0	75,514	86.6
	ビーム・真空応用装置	6,905	12.0	11,661	13.4
	合計	57,566	100.0	87,176	100.0

【報告セグメント】

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当四半期 (平成22年4月～平成22年12月)		
	金額	構成比%	
電力 機器	受変電設備	28,819	48.0
	調相設備	10,012	16.7
	制御システム	6,990	11.6
	小計	45,823	76.3
	ビーム・真空応用装置	14,233	23.7
	合計	60,056	100.0

(訂正前)



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東大

上場会社名 日新電機

コード番号 6641 URL <http://nissin.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 天野 嘉一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 植野 正

TEL 075-864-8315

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	60,056	4.3	3,381	145.2	3,508	191.5	1,954	96.2
22年3月期第3四半期	57,566	△27.0	1,378	△72.5	1,203	△75.3	996	△64.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	18.31	18.31
22年3月期第3四半期	9.34	9.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	100,819	54,429	52.4	494.83
22年3月期	100,139	54,693	52.8	495.81

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 52,819百万円 22年3月期 52,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.50	5.50
23年3月期	—	3.00	—		
23年3月期 (予想)				3.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	10.1	6,000	27.1	5,500	26.1	3,300	18.2	30.92

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	107,832,445株	22年3月期	107,832,445株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,090,089株	22年3月期	1,138,513株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	106,734,162株	22年3月期3Q	106,678,578株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	その他の情報	2
	(1) 重要な子会社の異動の概要	2
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書	6
	(3) 継続企業の前提に関する注記	7
	(4) セグメント情報	7
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4.	補足情報	10
	連結受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成22年4月1日～平成22年12月31日）の売上高は、経営環境が厳しい状況にある中、グループをあげて拡販に努めました結果、前年同期に比べ2,489百万円増加し60,056百万円となりました。報告セグメント別内訳では、電力機器事業の売上高は45,823百万円、ビーム・真空応用装置事業の売上高は14,233百万円となりました。

経常利益は、売上高の増加に加え、企業体質の改革・強化を推進し、コストダウンなど当社グループをあげて収益向上に努めました結果、前年同期に比べ2,305百万円増加し、3,508百万円となりました。

特別損益項目は、固定資産売却益105百万円を特別利益として計上し、資産除去債務に関する会計基準の初年度適用に伴う影響額221百万円を特別損失として計上しました。

以上の結果、四半期純利益は、前年同期に比べ957百万円増加し、1,954百万円となりました。

なお、当社の業績は、官公庁向け及び一般民需案件とともに第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部は、当第3四半期末で100,819百万円となり前連結会計年度末に比べ679百万円増加しました。これは主として、現金及び預金の増加、及びたな卸資産の増加によるものです。

負債の部は、当第3四半期末で46,390百万円となり前連結会計年度末に比べ944百万円増加しました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加によるものです。

純資産の部は、当第3四半期末で54,429百万円となり前連結会計年度末に比べ264百万円減少しました。これは、利益剰余金の増加はありましたが、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想（前回：平成22年10月26日公表）につきましては、現段階では変更しておりません。

（注）上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

④ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっています。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

⑥ 工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たり、当第3四半期連結会計期間末における工事原価総額が、第2四半期連結会計期間末に見積もった工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、第2四半期連結会計期間末に見積もった工事原価総額を当第3四半期連結会計期間末における見積額とする方法によっています。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社は、年間の税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。
なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から平成20年3月10日公表の「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第24号)を適用しています。

なお、これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、226百万円減少しています。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間から平成20年12月26日改正の「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)及び「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)、並びに同日公表された「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 企業会計基準第23号)を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,775	6,520
受取手形及び売掛金	28,881	36,483
たな卸資産	26,853	21,125
その他	6,903	5,291
貸倒引当金	△431	△448
流動資産合計	70,983	68,971
固定資産		
有形固定資産	18,037	19,149
無形固定資産	1,964	2,276
投資その他の資産		
その他	10,165	10,239
貸倒引当金	△331	△498
投資その他の資産合計	9,833	9,741
固定資産合計	29,835	31,167
資産合計	100,819	100,139
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,781	17,216
短期借入金	6,640	5,571
未払費用	3,285	5,069
未払法人税等	357	410
前受金	5,474	5,411
賞与引当金	1,145	—
受注損失引当金	1,066	873
その他の引当金	829	935
その他	1,671	2,744
流動負債合計	39,251	38,233
固定負債		
長期借入金	421	632
退職給付引当金	3,489	3,409
環境対策引当金	2,206	2,207
その他の引当金	51	114
その他	968	847
固定負債合計	7,138	7,212
負債合計	46,390	45,446

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,651	6,647
利益剰余金	37,215	36,168
自己株式	△339	△354
株主資本合計	53,780	52,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,040	1,458
繰延ヘッジ損益	△0	△3
為替換算調整勘定	△1,999	△1,269
評価・換算差額等合計	△960	185
新株予約権	20	22
少数株主持分	1,588	1,771
純資産合計	54,429	54,693
負債純資産合計	100,819	100,139

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	57,566	60,056
売上原価	42,138	42,678
売上総利益	15,428	17,378
販売費及び一般管理費	14,049	13,996
営業利益	1,378	3,381
営業外収益		
受取利息	23	47
受取配当金	77	84
その他	294	358
営業外収益合計	395	491
営業外費用		
支払利息	254	217
その他	316	145
営業外費用合計	570	363
経常利益	1,203	3,508
特別利益		
固定資産売却益	123	105
貸倒引当金戻入額	334	—
特別利益合計	457	105
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	221
特別損失合計	—	221
税金等調整前四半期純利益	1,661	3,392
法人税等	709	1,096
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,296
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△43	342
四半期純利益	996	1,954

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項無し

(4) セグメント情報《前第3四半期連結累計期間》

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

（単位：百万円 未満切捨）

	電力機器 事業	ビーム・真空 応用装置 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,660	6,905	57,566	—	57,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	116	97	213	(213)	—
計	50,776	7,003	57,780	(213)	57,566
営業利益又は営業損失(△)	3,644	△ 324	3,319	(1,940)	1,378

(注)1. 事業区分は、製品の種類・性質により、電力の流通段階で使用される機器を製造・販売する電力機器事業と、イオン注入、電子線照射等のビーム・真空技術を利用した機器を製造・販売するビーム・真空応用装置事業に区分しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

（単位：百万円 未満切捨）

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,627	12,897	41	57,566	—	57,566
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,728	757	26	2,512	(2,512)	—
計	46,356	13,655	67	60,079	(2,512)	57,566
営業利益又は営業損失(△)	1,684	1,545	△ 8	3,222	(1,843)	1,378

(注)1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア 中国、台湾、タイ
その他 米国等

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

（単位：百万円 未満切捨）

	アジア	その他	計
I 海外売上高	15,168	887	16,055
II 連結売上高			57,566
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	26.4%	1.5%	27.9%

《当第3四半期連結累計期間》

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より平成21年3月27日改正の「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第17号)及び平成20年3月21日改正の「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、電力の流通段階で使用される機器を製造・販売する「電力機器事業」と、イオン注入、電子線照射等のビーム・真空技術を利用した機器を製造・販売する「ビーム・真空応用装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日) (単位:百万円 未満切捨)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	電力機器事業	ビーム・真空応用装置事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,823	14,233	60,056	—	60,056
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	250	37	288	△ 288	—
計	46,074	14,270	60,344	△ 288	60,056
セグメント利益	3,868	1,157	5,026	△ 1,644	3,381

- (注)1. セグメント利益の調整額△1,644百万円には、セグメント間取引消去4百万円、全社費用△1,648百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日) (単位:百万円 未満切捨)

	日本	アジア	その他	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,296	12,740	19	60,056	—	60,056
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,921	834	50	2,806	△ 2,806	—
計	49,218	13,574	69	62,862	△ 2,806	60,056
営業利益又は営業損失(△)	2,986	2,033	△ 17	5,002	△ 1,620	3,381

- (注)1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア 中国、台湾、タイ
その他 米国等

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日) (単位:百万円 未満切捨)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	21,152	908	22,060
II 連結売上高			60,056
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	35.2%	1.5%	36.7%

(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項無し

4. 補足情報

連結受注及び販売の状況

1. 受注状況

【事業の種類別セグメント】

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前年同四半期 (平成21年4月～平成21年12月)		前期 (平成21年4月～平成22年3月)		
	金額	構成比%	金額	構成比%	
	電力 機器	受変電設備	29,860	48.0	43,013
	調相設備	10,256	16.5	14,011	16.4
	制御システム	10,449	16.8	12,777	15.0
	小計	50,566	81.3	69,801	81.9
	ビーム・真空応用装置	11,595	18.7	15,455	18.1
	合計	62,161	100.0	85,257	100.0

【報告セグメント】

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当四半期 (平成22年4月～平成22年12月)		
	金額	構成比%	
電力 機器	受変電設備	33,756	44.7
	調相設備	7,051	9.3
	制御システム	10,620	14.0
	小計	51,427	68.0
	ビーム・真空応用装置	24,172	32.0
	合計	75,600	100.0

2. 販売実績

【事業の種類別セグメント】

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前年同四半期 (平成21年4月～平成21年12月)		前期 (平成21年4月～平成22年3月)		
	金額	構成比%	金額	構成比%	
	電力 機器	受変電設備	31,782	55.2	45,195
	調相設備	11,687	20.3	15,445	17.7
	制御システム	7,191	12.5	14,874	17.1
	小計	50,660	88.0	75,514	86.6
	ビーム・真空応用装置	6,905	12.0	11,661	13.4
	合計	57,566	100.0	87,176	100.0

【報告セグメント】

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当四半期 (平成22年4月～平成22年12月)		
	金額	構成比%	
電力 機器	受変電設備	28,819	48.0
	調相設備	10,012	16.7
	制御システム	6,990	11.6
	小計	45,823	76.3
	ビーム・真空応用装置	14,233	23.7
	合計	60,056	100.0